

(別紙様式1)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名：北海道  
農業委員会名：剣淵町農業委員会

I 農業委員会の状況(令和2年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	350	農業就業者数	619	認定農業者	264
自給的農家数	22	女性	277	基本構想水準到達者	138
販売農家数	328	40代以下	134	認定新規就農者	
主業農家数	242	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	8
準主業農家数	17			集落営農経営	
副業的農家数	69			特定農業団体	
※ 農林業センサスに基づいて記入。				集落営農組織	
				※農業委員会調べ	

単位:ha						
	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	3,060	3,420				6,480
経営耕地面積	3,212	2,340	2,086	2	252	5,552
遊休農地面積						
農地台帳面積	3511	2931	2931			6,442

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入  
※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会 任期满了年月日 R 2 年 7 月 1 9 日

	農業委員				
	定数	実数	定数	実数	地区数
農業委員数	12	12			
認定農業者	—	11			
認定農業者に準ずる者	—				
女性	—				
40代以下	—	1			
中立委員	—	1			

農地利用最適化推進委員	0	0	
-------------	---	---	--

\*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	6,480ha	6,321ha	97.54%
課 題	農業従事者の高齢化及び後継者不足により、地域農業の担い手不足が深刻化しているため、耕作条件不利な農地の引き取り手不足が懸念される。 また、農地を一括して処分を希望されるため、受け手の負担も増えている。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入  
※2 これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積6,331ha (うち新規集積面積 10ha)
	目標設定の考え方: 農業従事者の高齢化及び後継者不足により、地域農業の担い手不足が深刻化しているが、これ以上集積面積を減少させないようにすることを目標とする。
活動計画	農地の利用状況を把握し、担い手への効率的な面的集積に向けたあっせん活動の強化。農地利用改善組合と連携し、担い手への農地の流動強化。

- ※1 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入  
※2 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入  
※3 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅲ 新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	0経営体	0経営体	0経営体
	29年度新規参入者が取得した農地面積	30年度新規参入者が取得した農地面積	元年度新規参入者が取得した農地面積
	0ha	0ha	0ha
課 題	原状の新規参入者については、親元又は祖父母元への就農がほとんどであり、近隣町村からの入り作等も増えてきているなか、新規参入者については厳しい状況にある。農地取得経費や設備投資などにおける初期投資が必要となっていることが課題である。		

- ※1 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)  
※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び活動計画

参入目標数	1経営体	参入目標面積	2ha
活動計画	新規就農についての要望及び相談があった際に、農地の確保等に関する情報提供及び農用地利用改善組合や関係団体との連携により新規参入者の協力強化する。		

- ※1 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入  
※2 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

IV 遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6,480ha	0ha	%
課 題	農地の利用状況調査(農地パトロール含む)の円滑な実施と遊休農地発生防止への指導の徹底が必要。		

- ※1 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- ※2 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和元年度の目標及び活動計画

目 標		遊休農地の解消面積 ha		
		目標設定の考え方:広報・個別指導によって、遊休農地発生防止への指導の徹底が必要。		
活動計画	農地の利用状況調査	調査員数(実数)		調査実施時期
		12人		4月～11月
		調査結果取りまとめ時期		
	農地の利用意向調査	調査方法		5月～12月
		管内全域を調査区域とし道路からの目視による巡回調査を実施。遊休化している場合は、当該農地等の状況をさらに詳しく確認し、写真を撮り、地図等に記録し、地域担当農業委員による個別指導を実施		
		実施時期		調査結果取りまとめ時期
その他		4月～11月		5月～12月

- ※1 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- ※2 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- ※3 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	6,480ha	0ha
課 題	違反転用の未然防止及び転用指導の徹底が必要	

- ※ 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※ 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和元年度の活動計画

活動計画	○違反転用の指導 地域担当農業委員による監視活動及び指導等を実施。 ○違反転用の発生防止に向けた取組 8月を農地パトロールの強化月間とし実施。
------	--

- ※ 活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入